

平成 2 1 年度当初予算について

平成 2 1 年 3 月

・ 予算編成にあたって * * *

先行き不透明な経済環境と依然として安定しない国政の動向もあり、地方交付税を始めとする国からの交付金等を主要な財源とする本町にとって財源確保の見通しは容易ではありません。国は地方交付税の 1 兆円の増額や「地域雇用創出推進費」の創設、地方財政計画の見直しによる地方財源の充実など、地方交付税の増額確保を示していますが、今年度は法人住民税を中心として大幅な税収の落ち込みとなる自治体が予想され、額面通りの伸び率は期待出来ないものと考えられます。

このような状況のなか、平成 2 1 年度の予算編成にあたっては、引続き、平成 1 7 年 4 月に策定した「三朝町の自立に向けた変革のための行動計画」に基づいた行財政運営を基本姿勢とし、第 9 次三朝町まちづくりビジョンに掲げている「いきいきと暮らせる町」「行ってみたい町」の実現に向けた取り組みを行います。また、経済不況の影響を受けている町内企業や、宿泊客の減少傾向にある旅館等の観光関連産業は、経済・雇用情勢の非常に厳しい状況のため、国の施策を活用した景気浮揚対策・雇用対策に重点を置き取り組んでいくこととしています。

・ 予算案の概要 * * *

平成 2 1 年度の当初予算歳入歳出規模は

4 , 2 3 8 , 0 0 0 千円 (前年度に比べ 3 0 9 , 0 0 0 千円 7 . 9 % の増)

歳入

町税	720,174 千円	(前年度	747,900 千円	3.7%)
地方譲与税等	141,700 千円	(前年度	163,600 千円	13.4%)
地方交付税	1,900,000 千円	(前年度	1,903,000 千円	0.2%)
繰入金	205,808 千円	(前年度	145,508 千円	41.4%)
町債	346,900 千円	(前年度	267,400 千円	29.7%)
うち臨時財政対策債	222,000 千円	(前年度	143,000 千円	55.2%)

歳出

人件費	939,771 千円	(前年度	922,856 千円	1.8%)
退職手当特別負担金の増や衆議院議員、町長・町議会議員選挙に伴う増				
扶助費	346,229 千円	(前年度	340,030 千円	1.8%)

普通建設事業費	417,375 千円	(前年度	263,591 千円	58.3%)
	移動通信用鉄塔施設整備事業、小学校耐震補強・改修事業などによる増			
公債費	706,281 千円	(前年度	710,481 千円	0.6%)
	借入の抑制による長期債の償還の減			
出資金	56,600 千円	(前年度	1,000 千円	5,560.0%)
	国民宿舎事業会計への出資金			
繰出金	450,401 千円	(前年度	441,894 千円	1.9%)
	下水道、集落排水事業の不足額の増によるもの、新たに簡易水道事業へ繰出			

・主な事業***

離職者等の雇用の拡大や継続的な雇用を創出するため、国の緊急雇用対策として鳥取県が造成した基金を活用して行う「ふるさと雇用再生事業及び緊急雇用創出事業」にそれぞれ 12,343 千円、7,144 千円、昨年行った小学校の耐震診断の結果をもとに2ヵ年計画で着手する「小学校耐震補強・改修事業」に 93,956 千円、緊急時に必要不可欠な携帯電話の不感地域の解消を図るため、「移動通信用鉄塔施設整備事業」に 131,324 千円、宿泊客の減少傾向にある三朝温泉の今後のあり方について具体的な取り組みを話し合う「三朝温泉再活性化プラン事業」 531 千円や「三朝温泉もてなしの心醸成事業」 72 千円、「映画 三朝小唄 活用事業」 284 千円などを行い、観光客へのもてなしや満足できる温泉地づくりに努め三朝温泉の再生につながる事業を行います。また、国民宿舎事業の安定的経営を図るための増資として 56,600 千円を措置しています。

三朝米のブランド化支援事業 191 千円、農業経営安定化補助金 770 千円、農山村ふるさと事業 988 千円、チャレンジプラン支援事業補助金 4,142 千円などにより、農業経営の安定化や地域の活性化、農業後継者の育成支援を図ります。

「衆議院議員総選挙執行費」として 11,500 千円、「町長・町議会議員一般選挙執行費」として 12,238 千円を措置しています。

また、昨年から引続き小中学生等の特別医療費の助成に 1,730 千円や、妊産婦検診の検診費補助の拡充(5回補助から14回補助) 5,308 千円、放課後児童対策事業 12,056 千円、東・南小学校の複式学級解消事業 6,398 千円、小学校30人学級加配教員配置 4,000 千円、外国語指導助手配置 4,516 千円など、子育て支援や義務教育の充実を図ります。